

## 福島県浪江町原発災害からの復興過程

## The Recovery Process from the Nuclear Disaster in Namie Town, Fukushima Prefecture

水田 恵三<sup>1</sup>Keizo MIZUTA<sup>1</sup>

<sup>1</sup> 尚絅学院大学総合人間科学系  
Shokei Gakuin University

Namie Town, located in the Hamadori area of Fukushima Prefecture, had all of its residents evacuated after the nuclear disaster in 2011, but after the evacuation order was lifted in some areas in 2017, the current population of Namie Town as of June 2024 is 2,227. During that time, residents who evacuated Nihonmatsu City and other areas have made various efforts and ingenuity under the slogan "We're Namie residents wherever we are" to maintain their traditional community. Here, we analyze the state of recovery so far based on data from interviews and questionnaire surveys of townspeople conducted since 2013.

**Keywords:** nuclear disaster, recovery, Namie Town

## 1. 問題

福島県の浜通りに位置する浪江町は2011年の原発災害後全町民が避難となったが、2017年の一部地域避難解除を経て、現在浪江町の2024年6月現在居住人口は災害前にあった人口約20,000人から2,227人に減少している(10%強)。その間、町民が集団避難した二本松市やその他の地域に避難した町民は、旧来のコミュニティを維持するために「どこにいても浪江町民」のスローガンの元にさまざまな努力、工夫をしてきた。鈴木(2021)は原発災害克服の共通の課題と広域連携の方向を述べる中で、安心してふるさとの復興を進めるためには、住まいの再建をはじめ、医療・福祉、買い物、学校、雇用といった目指すべき「生活の質」を具体的な姿として示す必要がある。原発事故が奪った「コミュニティの質」や「環境の質」の再生も大事な課題である、と述べている。そしてコミュニティの質維持のためには、避難先でのそして帰還後のコミュニティの維持運営と施設管理、伝統・遺産・文化の継承発展、約束ごとと役割、情報や意思決定への参加機会などが含まれているとされる。本研究では、原発災害によって一度崩壊したコミュニティがどのような形で新たなコミュニティに復興・移行していくのか、その過程における住民たちを取り巻く人々の動きを中心として分析していく。

## 2. 方法

筆者は2013年以降浪江町から多くの住民が避難した二本松市を中心に、震災前に浪江町住民にインタビュー調査を行ってきた。2017年以降は浪江町に戻っている町民を対象に、町に戻る理由や、コミュニティ復興の意

見を伺ってきた。ここでは浪江町に戻っている人々を中心にインタビュー調査結果に基づいて人々が行っているコミュニティ復興の形について分析する。

## 3. 結果

地域は固有の歴史を背負い、住民は無意識のうちに影響を受ける。震災後の現代の人々にも古の伝えは影響を与えている。とりわけ、東北地方は住民の移動が他地域よりは頻繁ではないため、先祖から、地域からの影響を受けやすい。それは、例えば国文学研究資料館の西村慎太郎教授(西村 2023)が行っている「浪江を語ろう」(浪江町の歴史をさまざまなメディアで発信)が浪江町民に多く関心が持たれていることにも示されよう。浪江町は文化的には江戸時代は相馬藩に属し、そこからの影響を強く受けている。岩崎(1970)は「われわれ相馬人の中には、かつての相馬藩が一時ひどく衰えたが二宮仕法を実施したために復興したということを、子供の頃からいろんな機会に聞かされている」とある。この現代にも影響を与えている二宮(相馬)仕法とは、江戸時代の経世家、農政家、思想家である二宮金次郎(尊徳)が実践した災害からの復興方法であり、用水路や溜池を修理、新設し、田畑への水を確保、移住者への住居、生活費の援助、村民の投票により公正に働き者を選出・表彰し、褒美を与え労働意欲を高め、さらに働き者には賃金の貸し付けも行った、などである。現代の補助金によるプロジェクト中心の復興と異なり、農民の復興をエンパワーメントする方式である。さらに、浪江町史によると1783年は春の末から夏にかけて長雨がつづき、はなはだ冷気で、この年の米の収穫はほとんど皆無に近いものであ

た。最終的には藩人口の4分の1を失うに至った。そこで相馬（中村）藩は、人口増加を目的に、北陸地方に住む浄土真宗門徒の農民を移住させることとした。しかし、江戸時代の農民の移住は禁止されていたことから、はじめは元家老の久米泰翁の個人事業として行われた。文化10年（1813）越中国砺波郡二日町（南砺市）普願寺出身で藩にいた僧侶発教（ほっきょう）は、久米から依頼を受け地元に戻り移民募集をおこない、藩は最初の移住者に対し手厚い応対をしたことから次々に移住する者が出た。こうして、弘化4年（1847）には、北陸地方からの移民を含め1万人弱の増加がみられた。このように移住に関しても柔軟な姿勢をとるこの地域における文化的背景が存在したと思われる。

佐藤（2019）の復興支援プロジェクトは、元々長期的に帰還住民が多い大熊町、双葉町、浪江町、浪江町、富岡町のために、国が支援をして「仮の町」を建設するという構想で行われたものである。さまざまな事情があり仮の町構想は実現しなかったものの、佐藤のプロジェクトはコミュニティの分散を妨げる役割を果たした。その一つが（一般社団法人）浪江町復興まちづくり協議会の設立支援であろう。この会は、広域に分散避難する高齢者が活力を持って暮らせる安定したネットワーク・コミュニティを形成し、高齢社会を支えるための多様な主体形成による協働のコミュニティづくりの体制の確率が目的であった。広域避難者が自らの手でネットワーク・コミュニティの具体像、及び高齢社会を支える支援システムを検討、計画、実現するための体制づくりを、実施主体である2つのNPO法人に加え、仮設団地自治会代表、浪江町各界のリーダーを糾合して進められた。それはさまざまな町づくりに関する会合が繰り返される中で、人々は一旦地理的に離れた気持ちを結びつける役割を果たした。そのNPOの一つある「NPO法人新町なみえ」は、もともと浪江町でまちなかの活性化と住みやすい地域づくりを目標に活動していた「新町商店街」のメンバーを中心に2012年1月に誕生した。震災前から開催されていた夏祭りや十日市を災害後共同で開催する。また、福島県に点在する仮設住宅間を結びつける役割を果たした。「人と人をつなぐ」「ひととふるさとをつなぐ」「人と未来をつなぐ」ことを目標に、二本松市にあった東北電力のビルを借り受け行政とともに交流会を開催した。2017年に浪江町の帰還準備区域が解除され、その地域の人々が浪江町に戻りはじめても、二本松市に拠点を置き、浪江町の人々の交流の拠点となった。また佐藤（2019）の「新ぐるりんこ」は二本松市内の人々の生活実態を調査した上で、バスを運行した。人々を物理的に結びつけただけではなく、コミュニケーションも結びつける役割を果たした。

十日市は、2012年に新町なみえの支援のもと復活した。年に1度開催される十日市は浪江町民を結びつける役割を果たした。当初は避難先である二本松市でのちに

は浪江町内で開催された。旧暦の10月10日、出羽神社の祭礼にあわせて市を立てたのが始まりで、近郷の人々の交易の場として栄えた。昭和20年代の十日市は、近郷の農家が、米を売って手にしたお金で、冬を越すための衣類や、日用雑貨などを求めて賑わっていた。農家は、田畑の仕事の仕上がりを十日市までにと決めており、これは各地で行われた収穫祭のようなものであろう。復活した十日市では「なみえ焼きそば」「鈴木酒造 親父の小言 磐城壽」「大堀相馬焼き」などが出品され、民謡や神楽、田植え踊りの、請戸の大漁旗また、仮設住宅での住民主体のイベント（例えば住民のフラダンス）が披露された。避難していた人々が全国から集まり、人々は再会を祝した。浪江町の民謡は「民衆の中に自然に生まれ、それが伝承されていくうちに、その民衆の生活感情や風俗習慣が素朴にうたい込まれた歌謡」と定義される。田歌、山歌、海歌など仕事に関する歌が多い。神楽は「神楽を設けてそこを清め、神の降臨と鎮魂のために舞われる芸能の総称」である。そして「田植え踊りは豊作を祈る神事」である。活動を維持するには各地に点在した人々を集めて練習するのが大変であった。しかし、離れ離れになった人が一堂に会し活動することに意義があった。十日市やさまざまな行事で民謡や神楽、田植え踊りを見る人は、故郷を思い起こし、また演ずる人は故郷への思いを強め、語り継いでいると思われる

さらに全国各地に分散した浪江の人々の心を結びつけたものの一つに「浪江のこころ通信」があげられる。これは2011年3月から2022年3月まで466件、ひと月に一度発行され浪江町民に配布される「広報なみえ」の一部であった。高崎経済大学地域政策学部 櫻井常矢教授が「浪江のこころプロジェクト」の一環として浪江町役場と協同して始めたものである。この作業工程について、被取材者は町民で取材者もNPO法人などで、避難先に訪問してインタビュー調査が行われた。インタビューされた方も、自分の存在浪江町民に知らせることができたし、何より各地に点在していた方たちは町民たちの安否と現在の様子を見て安堵したことであろう。また、浪江のこころ通信にはインタビュー記録のほかにも浪江町内で営業している事業所・お店、市町村別避難状況、仮設住宅、借上げ住宅、復興公営住宅への入居者数、全国の支部の活動状況、借上げ住宅、復興公営住宅の自治会の状況など避難者のニーズに合わせた情報を提供していたことも住民に大きく貢献し、離れ離れになっていた住民の心を結びつけた。

個人で復興に携っている方は大勢いるが、まずはKさんである。もともと福祉系の仕事をしていたが、原発災害後、二本松市や福島市などで、自立支援サポートセンターを運営していた。その後浪江町などで野菜を栽培していたが、セシウムが検出されたため、野菜は断念し、その後花卉のトルコギキョウに注目、大成功を収め、東京オリンピックにも集荷した。花卉栽培のために浪江町

に移住する人も出始め、K氏はその方たちを指導している。彼は、後進に「地元で税金を納める人となれ」と励まし、復興に尽力している。

浪江町からいわき市に避難した人は多く、その理由は浪江町と気候が似ているという方が多かった。同じ福島県内であり、いわき市民からも歓迎されると予想していた方が多かったが、現実には異なっていた。いわき市には復興住宅が建設されないという町の方針もあり、いわき市に住宅を新築される方も多かったが、近隣への新築の挨拶品を翌日そっくり返却され、またいわき市内の公共物から「出ていけ」と落書きされたこともあった。いわき市への適応に悩む浪江町民のために結成されたのが「なみえ絆いわき会」であり、Oさんが結成した。Oさんの活動はなみえ町民の悩みを聞く他にも、空いていた事務所を借りて、町民の語らいの場所を提供した。また、Oさんは、浪江町の自宅に週の半分は帰っており、帰還住民を見守る「パトロール」を実行している。

浪江町津島で農業を営んでいたIさんは一貫して農業にこだわっている。災害後福島市に避難したIさんは「浪江の特産品を福島で作ろう」という考えのもとでエゴマの栽培に取り組む。その後浪江町に入ることが可能になると、福島市から毎日通って栽培した。また、災害前にあった「かぼちゃ饅頭」を復活させた。現在は、津島の特定復興再生拠点に居を移して、エゴマや桐を栽培する試みを行っている。Iさんの一貫した復興への姿勢は、農業をする人だけではなく、他の産業に従事する人への励ましとなっている。

Yさんも一貫して農業にこだわっている人である。実家は代々米作りを生業としており、相馬野馬追にも馬が参加していた。避難先から北幾世橋に住居を借りて、農業を始めた。最初はイノシシの害などに悩まされながらも最近ではニンニクの栽培をしている。飼育している馬の糞を肥料にしており、栽培した6次産業化にも着手している。

震災後、第一原発に近いこともあり、浪江の業者は避難を余儀なくされた。しかも、漁業を行うは港のある場所に住民票がなければならず、一時的にせよ漁業者は他の仕事に従事しなくてはならなかった。加えて、福島第一原発における処理水の海への放出に伴い、海産物への風評被害がある。それに伴い、浪江の漁港である請戸の漁業は縮小しているイメージがある。しかしながら、確かに震災前に比べ、海産物の取引は2割程度であるが、「請戸もの」のブランドでヒラメやコウナゴなどの価格は全国の平均価格を上回っている。漁業者は「請戸もの」にプライドを持っている。

浪江町の住民の多くは町長の働きかけもあって、二本松市に避難した。そこで避難者たちをまとめたのが先ほど述べたNPO新町なみえである。この法人は災害によって失われた絆を取り戻し、コミュニティ機能の構築や歴史的遺産と伝統文化の復活を目指した団体であ

った。災害後まもない11月に使用されていない2階建ての事務所を借りて活動を開始し、住民同士の交流会や移動サービス、交通サービスぐるりんこの運営、見守り活動、ワークショップの運営などを行った。

新町なみえで活動を共にした人たちが、浪江町に戻って、コーヒータムというカフェで活動を行っているのがコーヒータムである。ここでは、ヨガ教室やスマホの講習会を開催するとともに、週に1度、浪江町民や関わりのある人の話を聞く時間がある（浪江スクール）。ここでは、浪江町原発被害者訴訟団長のS氏の話や、先ほどのIさんの話、仮設住宅で会長を務めた方たちの話があった。この会は、集まった人々が旧交を温め合う働きも果たしている。

浜通り地域デザインセンターなみえは、浪江の駅そばという便利な場所にあり、浪江町外からくる人々の中継所や町民の語らう場所となっている。また、浪江町の歴史発掘など様々なイベントを行い、住民を結びつけるのに一役を買っている。

以上、原発災害後の福島県浪江町のコミュニティ復興の様子を、筆者が実際に見聞きした範囲でまとめてみた。細江(1976)が社会化の過程において示しているように、復興の過程にも個人、社会、文化が密接に関連しており、個人としての郷土への想い、文化としての相馬仕法などの復興政策、産業の復興などが密接に絡み合っただけでなされる。このことを鈴木(2021)に習って、Sustainable Recover Goals for Namieとして図1に示した。

まず、文化的背景として、相馬仕法、移民政策など過去の災害復興政策の事実、故郷への想いや住民間コミュニケーションの多さ、農業・漁業などの産業の復興、民謡や田植え踊りなどは、産業の復興の支えとなるものである。またそれらを避難の途中は十日市などで集約し、その後はさまざまなイベントで伝えていく。それらのプロセスを町の広報誌やYouTubeなどで発信していく。このことが原発災害からの復興に結びついていくと考えられる。このように、その地域の歴史、伝統に基づいた復興方法が必要であると考えられる。最近になって福島・国際研究産業都市(イノベーションコースト)構想がある。この内容は、広報されているものを通してしか知る由もないが、図1のような構想の背景が疎かになっていると鈴木(2021)の指摘する惨事便乗商法に終わってしまうであろう。コミュニティの復興には個人、社会、文化それぞれとその相互関係が復興の質の大きな鍵となる。その意味でも佐藤(2019)の実践は今後も検証していく必要がある。

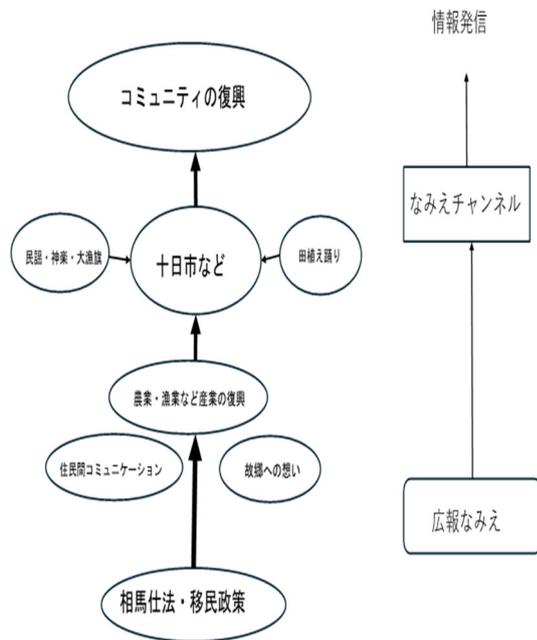


図1 Sustainable Recover Goals for Namie

## 謝辞

本研究は JSPS 科研費（基盤 C）21K02982 「なぜ戻り、どのように復興しようとしているのか—原発被害者の帰住に関する研究—」（研究代表者：水田恵三）の助成を受けたものです。

## 参考文献

- 1) 細江達郎：産業構造変革にともなう農山村青年期の適応過程の変容に関する社会心理学的研究 河野健二編 職場と労働者生活の変化，日本評論社，pp.259-305，1976.
- 2) 岩崎敏夫：二宮尊徳の相馬仕法，錦正社，1970.
- 3) 水田恵三：原発災害後のコミュニティ形成に関する研究—福島県浪江町を中心として—，尚絅学院大学研究紀要，2024.
- 4) 西村慎太郎：『大字誌浪江町権現堂』のススメ②，いりの舎，2023.
- 5) 佐藤滋：戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン 研究開発プロジェクト「広域避難者による多居住・分散型ネットワーク・コミュニティの形成」研究開発実施終了報告書，2019.
- 6) 鈴木浩：福島原発災害 10 年を経て，自治体問題研究所，2021.